



施策1

行政手続のオンライン化・フロントヤード改革の推進

行政手続のオンライン化により、非来庁型の行政サービスを実現するとともに、住民と行政の接点となる「フロントヤード」の改革を図り、市民の利便性を向上させます

	取組事項	取組状況	取組内容	実施内容	
				R3年度～令和7年度	
1	押印・署名の見直し	順調	和光市押印・署名見直し方針に基づき、押印・署名の見直しを徹底的に実施し、市民や職員が可能な限り、デジタル的手段で処理を完結できる環境を整備する	令和3年度に押印の見直しを実施し、例規データベース上で把握された様式の81.1%の押印を見直した。(1730様式中1,403様式)	
2	マイナンバーカードの普及促進	概ね順調	マイナンバーカード交付円滑化計画に基づき、マイナンバーカードの普及を促進する	マイナンバー保有枚数(令和7年8月末現在) 和光市 79.8%(84,890人中67,732人) 全国平均 79.4% 埼玉県 78.0% 県内市町村 8番目の交付率(63市町村)	
3	マイナンバーカードを活用したオンライン化事業の実施	概ね順調	マイナンバーカードを活用したオンライン化の先行事業として、住民票や税証明書の発行など、市民による利用頻度の高い行政手続実施する 【主な取組】・コンビニ交付サービス	令和5年3月から各種証明書のコンビニ交付サービスを開始した。 令和6年度実績(コンビニ交付) 住民票 9,717件 印鑑証明 4,966件 課税証明書 1,375件 納税証明書 313件 総発行件数 78,175件 コンビニ交付率 20.9%	
4	行政手続オンライン化の全庁展開	やや遅れ	自治体の行政手続のオンライン化に係る手順書を踏まえたマイナポータルや埼玉県及び県内市町村で共同利用している電子申請システムによるオンライン手続への対応を全庁展開することにより、行政手続のオンライン化を推進する 【主な取組】・国が指定する手続のオンライン化 ・電子申請、LINEによるオンライン化の促進	オンライン申請可能な申請手続き数 821件 内対応済申請手続き数 168件 オンライン化対応済率 20.5% 令和6年度電子申請手続き数 283件 (市民向け:190件、職員向け94件) 令和6年度LINE申請手続き数 29件	
5	フロントヤード改革の検討	大幅遅れ	多様化するニーズに対応するため、行政手続のオンライン化だけではなく、窓口におけるキャッシュレス決済の導入などの住民と行政の接点(フロントヤード)の改革について検討を行う	キャッシュレス決済:未実施 令和7年度実施計画:令和8年度に先送り 令和8年度実施計画採択(市役所のみ)	

施策2 コミュニケーションのデジタル化



市民の利便性を向上させるためのDX



職員の業務効率化を推進するためのDX

オンライン会議の環境整備とともに、SNSサービスの積極的な活用による市政情報の発信を行うなど、コミュニケーションのデジタル化を推進します

	取組事項	取組状況	取組内容	実施時期
				R3年度～令和7年度
1	オンライン会議環境の整備	順調	新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、社会的に活用することが一般的となったオンライン会議システムについて有効に活用するため、オンライン会議環境を整備する	令和3年7月から2ライセンスで契約し、オンライン会議を開始した。 主催者側として月10件程度利用している。
2	市政情報等の動画配信の充実	概ね順調	対面での説明会には出席しづらい市民向けに、和光市公式YouTube「和光市チャンネル」での配信や市の魅力を和光市公式TikTok「和光市チャンネル」で配信するなど、動画配信の充実に努める	令和4年5月から和光市公式TikTok「和光市チャンネル」開始 令和4年6月から和光市公式YouTube「和光市チャンネル」ショート開始
3	SNS等の積極的な活用	概ね順調	市民とのコミュニケーション接点を広げていく観点から、和光市公式Xや和光市LINE公式アカウント、和光市公式Instagram、和光市長Instagramなど、SNSサービスを積極的に活用する	令和3年6月から和光市長Instagram開始 令和5年10月から和光市公式Instagram開始
4	ホームページリニューアルによる情報発信の強化とコミュニケーションツールの導入	順調	シティプロモーションや子育ての特設サイトを制作し情報発信の強化に努めるとともに、市民からの問い合わせ対応として、住民の声を受け入れるシステムや手続きナビによる業務案内、Q&Aの充実などのツールを導入する	令和6年3月に市ホームページをリニューアル。 特設ページとして、シティプロモーションサイト及び子育て支援サイトを開設した。また、住民の声システムを導入し、市民からの問い合わせをホームページを介して回答を行っている。

施策3

自治体情報システムの標準化・共通化への対応



市民の利便性を向上させるためのDX



職員の業務効率化を推進するためのDX

国の方針に基づき、住民基本台帳などの基幹的な業務について、他自治体との標準化・共通化に対応したシステムの更新を行います

	取組事項	取組状況	取組内容	実施時期
				R3年度～令和7年度
1	検討部会による対応方針の検討	順調	令和7年度までに住民基本台帳などの基幹的な20業務について、標準化・共通化に対応したシステム更新を行うため、検討部会において対応方針の検討を行う	令和3年11月～令和6年9月まで全6回開催した。
2	システム更改に向けた調査等	順調	標準化・共通化に対応したシステムへの更新に向け、必要な調査等を行う	令和4年度からシステム更改に向けて準備し、情報システム標準化・共通化システム移行に係るベンダーをRFIの事前調査及び検討部会で協議し、令和5年1月に対応事業者を現システム事業者に決定した。
3	住民情報電算システム等の更新	順調	令和7年度末までに、国が示した20業務に関わる全てのシステムについて、標準化基準に適合したシステムへ移行を完了させる	戸籍、戸籍附票 令和7年4月運用開始 生活保護 令和7年9月運用開始 その他17業務 令和7年11月運用開始



市民の利便性を向上させるためのDX



職員の業務効率化を推進するためのDX

施策4 テレワークとペーパーレス化の実現

多様な働き方を実現する観点から、テレワーク(在宅勤務・モバイルワーク等)の推進が求められているため、環境整備を行うとともに、今後の業務の在り方を検討します

	取組事項	取組状況	取組内容	実施時期
				R3年度～令和7年度
1	ビジネスチャットツールの導入	順調	感染症拡大防止の観点や働き方の多様性を確保する観点から、テレワークの推進などが求められており、その取組の一つとしてビジネスチャットツールの導入を行う	令和3年10月から運用開始、全職員から利用している。また、令和6年度からは市議会議員の利用を開始した。
2	テレワーク実証実験	順調	地方公共団体システム機構による自治体テレワーク推進実証実験事業に参加し、テレワークの有効性や課題について検証を進める	令和3年度から実証実験を参加し、現在も実証実験利用を継続中。
3	テレワークの環境整備	概ね順調	テレワーク実証実験終了後においても自治体テレワークシステムの活用を検討するとともに、自宅にテレワークの環境がない職員を含めてテレワークが可能な環境整備を進める	様々な事業者のテレワーク資料を入手し、実証実験終了後についての実施を検討した。
4	業務用PCのモバイル化	順調	令和6年度に業務用パソコンのモバイル化を実施するとともに、業務用PCのモバイル化を見据えた業務の在り方の検討などを行う 【主な取組】・ノートPCへの入替 ・府内用無線LANの整備	令和6年7月にノートPCへの入替 令和6年11月に府内用無線LANの整備
5	ペーパーレス化推進	概ね順調	議会資料などの会議資料のペーパーレス化及び府内の手続におけるペーパーレス化の推進を行うための検討を行う 【主な取組】・ワークフロー(簡易電子決裁等)の試行的導入 ・文書管理システムの導入の検討	令和6年10月からワークローの全府導入 令和7年12月に文書管理システムを導入予定

施策5 業務改善



市民の利便性を向上させるためのDX



職員の業務効率化を推進するためのDX

AIの活用やRPAの活用について、技術に対する理解を進め、業務改善に資する技術、ツールの導入、利活用について検討します

取組事項	取組状況	取組内容	実施時期
			R3年度～令和7年度
1 BPRの取組	大幅遅れ	職員の業務効率化を実現するため、業務本来の目的に立ち返った業務フローの見直しを行い、デジタル技術を活用した業務改革を行う	BPRの手法を調査するため、BPRコンサルティング事業者と打合せを実施した。
2 AI・RPAの利用促進	やや遅れ	AIの活用やRPAの活用について、技術に対する理解を進め、業務改善に資する技術、ツールの導入、利活用について検討する	令和6年4月から業務での生成AIを導入した。また、令和6年11月から新たな生成AI(コモンズAI)を導入した。RPAは無料アプリケーションのトライアルを試したが構築が難しく導入に至らなかった。
3 音声自動テキスト化ツールの導入	順調	会議音声を文字化するシステムを運用し、会議録の作成等に係る業務の改善を行う	令和6年4月に導入して、利用実績は、平均で1か月の利用課は8課、14会議で利用時間は19時間でした。
4 子ども施設向けの業務支援ツールの導入	順調	子ども施設向けの業務支援ツールを導入し、児童及び生徒の出欠管理や保護者との連絡を行うことで業務の改善を行う 【主な取組】・保育施設での業務支援ツールの活用 ・学校支援メールシステムの活用(小中学校)	保育ICTシステムのCoDMON(コドモン)や学校支援システムのさくら連絡網の運用
5 アプリを活用した業務改善	順調	市民から問い合わせを多く受ける業務について、アプリを活用した情報共有を行うことで業務の改善を行う 【主な取組】・LINEによる通報システム(道路・公園損傷) ・ゴミ分別アプリ(さんあーる)	令和6年1月からLINEによる通報システムの運用開始 令和5年7月からごみ分別アプリ(さんあーる)の運用開始
6 庶務事務(勤怠管理等)の導入	順調	労働基準法に基づき、出退勤時間、出勤状況、休日取得の有無などを記録するシステムを導入し、労働記録を管理するとともに職員の書類作成の一部を簡略化することにより業務の改善を行う	令和7年6月から本稼働開始

施策6 DX推進の基盤整備



市民の利便性を向上させるためのDX



職員の業務効率化を推進するためのDX

DX推進の基盤となる地域デジタル社会の推進のため、デジタルデバイド対策、デジタル人材育成の推進及びセキュリティ対策を着実に実施していきます

順位	取組事項	取組状況	取組内容	実施時期
				R3年度～令和7年度
1	デジタルデバイド対策	概ね順調	<p>デジタルが苦手な市民のためのデジタルデバイド対策として、広報わこうなどの印刷物の継続と、民間企業と連携してスマートフォン等の使い方を学べる地域デジタル社会推進事業への取り組み等を実施する</p> <p>【主な取組】・高齢者向けスマホ、タブレット教室の開催</p>	令和3年度から公民館等で高齢者向けスマートフォン講座を定期的に実施した。
2	公共施設へのWi-Fiの整備	概ね順調	<p>地域の方々がデジタル技術を活用しやすい環境を整備する</p> <p>【主な取組】・図書館、公民館、総合児童センターへの導入</p>	図書館、公民館、児童センター、コミュニティセンター、地域センターにWi-Fiを整備した。
3	DX職員研修の実施	順調	<p>今後の政策、施策においてサービスデザイン思考をはじめとするDXの思想が反映され続けていくことを目指し、DX職員研修を実施するなど、デジタル人材育成を推進する</p> <p>【主な取組】・階層別職員研修の実施</p>	令和6年1月から総務省地域情報化アドバイザー派遣制度を活用し、令和7年7月まで定期的にDX職員研修を実施し、423人の職員が受講した。
4	セキュリティ対策	順調	<p>DX推進の前提となるセキュリティ対策として、国の動向を注視し、情報セキュリティポリシーの改定、次期自治体情報セキュリティクラウドへの対応、個人情報保護法制の大改正への対応などを進める</p>	<p>情報セキュリティポリシーに関するガイドラインの改正に伴い、情報セキュリティ対応方針及び対策基準を改正した。</p> <p>埼玉県セキュリティクラウドに参加し、令和5年4月から次期セキュリティクラウドでの運用を開始した。</p>